

就農・経営継承計画兼取組状況報告 事業実施後〇年目（〇月～〇月分）

令和 年 月 日

殿

[申請者]

住 所：

氏 名（法人名）：

新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱（令和5年12月1日付け5経営第2016号農林水産事務次官依命通知）別記2第6の1の規定に基づき就農・経営継承計画等の承認を申請します。

1 就農状況

就農状況	<input type="checkbox"/> 既に農業経営を開始している <input type="checkbox"/> 農業経営を開始していない （現在の状態： ）
経営開始 （予定）時期	令和 年 月 独立・自営就農（予定）時の年齢：〇歳
就農 （予定）地	
就農形態	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始※ ₁ <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ₂ <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承※ ₃ { <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 } <input type="checkbox"/> 法人の（共同）経営

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

2 経営概要（※申請時に未就農の方は就農時の予定を記入）

営農類型	
経営面積 飼養頭羽数	作目： a 作目： a

	合計： a				
農業所得 (円)					
農業経営の 構成 (交付対象者 本人・家族労 働力)	氏名	生年月日 (年齢)	交付対象者との続柄 (法人経営にあ っては役職)	年間の 農業従 事日数	担当業務
従業員数	常時雇用者数		人（うち女性 人）		
	臨時雇用者数		人（うち女性 人）		
法人化 の予定	<input type="checkbox"/> 既に法人化している（設立時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 有り（時期： 年 月頃） <input type="checkbox"/> 無し （法人化しない理由： ）				

3 就農・経営継承・経営発展に向けた取組方針

--

4 共同申請

共同申請の 有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
※以下は共同申請「有」の場合のみ記載する。		
共同申請者 の情報	氏名 (団体名)	
	住所	
	交付申請者との 関係（続柄）	

経営移譲に向けた取組内容	※取組内容・スケジュール、経営資産の譲渡時期・譲渡額、法人化の時期等を具体的に記入する
--------------	---------------------------------------------

※ 申請者が未就農の場合は、必ず共同申請者を設定すること。

5 取組内容（事業内容）

経営資源の有効利用に向けた取組					
取組内容	経営資源の名称、修繕・移設・撤去等の取組の詳細を記載				
取組の背景	当該経営資源の修繕・移設・撤去等を行う理由・必要性、具体的な支障の内容等を記載				
取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

円滑な経営移譲に向けた取組	
取組内容	活用する専門家、相談事項、法人化に向けた取組事項等を記載
取組の背景	取組を行う理由・必要性、経営移譲に係る支障の内容等を記載

取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

経営発展に向けた取組					
取組内容	機械等（能力、台数）、リース機械等（能力、台数）等				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

6 地域計画への位置付け

地域計画の地区名			
地域計画の分類	<input type="checkbox"/> 将来像が明確化された地域計画 <input type="checkbox"/> 目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画		
位置付けの状況	<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられることが確実		
当該地域計画内での経営内容	現状	作目：	a
	10年後 (予定)	作目：	a

※交付対象者が複数の地域計画に位置付けられる場合は、行を追加し、全ての地域計画について記載すること。

7 成果目標

(1) 農業経営改善計画の認定

認定予定年度：令和○年度

(認定に向けた取組方針)

(2) 経営規模^{※1}

項目	①現状※ ² (令和○年)	②目標 (令和○年)	②／①	備考※ ³
作付面積 飼養頭数			%	
農業所得			%	
販売額			%	

※1 作付面積、飼養頭数、農業所得、販売額のいずれかを選択

※2 申請時に未就農の方は、経営開始時の予定値を記載する

※3 第5のIの4の(2)のイについて、(ア)又は(イ)に該当する場合は記載

8 成果目標の達成状況、目標達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組
(取組状況報告時に記載)

※成果目標の達成状況、別紙様式第2号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策並びにその取組状況を具体的に記載する。

9 本事業により整備した経営資源の利用状況 (取組状況報告時に記載)

10. 地域のサポート体制について (取組状況報告時に記載)

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

- 11 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について（取組状況報告時に記載）
（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

添付書類（申請時）

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：確約書＊１

別添４：経営を開始した時期を証明する書類＊２

別添５：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類
及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊２

別添６：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添７：地域計画の写し

別添８：環境負荷低減のチェックシート

＊１ 申請時に未就農の場合に限る。

＊２ 申請時に未就農の場合は、経営開始後に提出する。

添付書類（取組状況報告時）

別添１：作業日誌の写し

別添２：決算書及び確定申告時の青色申告決算書の写し
（７月の報告の際のみ添付する。）

別添３：環境負荷低減のチェックシート
（原則、１月の報告の際のみ添付する。申請時の別添８を利用。）

別添４：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類
及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類（経営
移譲等により名義等の変更があった場合に限る。）

別添 1

収支計画

*第5のⅡの1の(5)により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の直近(事業実施の前年又は前々年度)の実績を記載すること。

			事業実施					
			現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年(度)目 (年 月～ 年 月)	2年(度)目 (年 月～ 年 月)	3年(度)目 (年 月～ 年 月)	4年(度)目 (年 月～ 年 月)	目標 5年(度)目 (年 月～ 年 月)
農業収入	〇〇 (作目)	経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
	その他							
経営開始資金(円)								
収入計(円) ①(資金を除く)								

		事業実施					
		現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年(度)目 (年 月～ 年 月)	2年(度)目 (年 月～ 年 月)	3年(度)目 (年 月～ 年 月)	4年(度)目 (年 月～ 年 月)	目標 5年(度)目 (年 月～ 年 月)
農業経営費 (円)	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計(円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							

所得計(円) ①－②						
------------	--	--	--	--	--	--

別添 2

履歴書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日		性別	電話番号
氏名		昭和 年 月 日 平成 年 月 日	歳	1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生年月日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

確約書

令和 年 月 日

殿

[申請者] 住 所 :

氏 名 :

(生年月日: 年 月 日: 歳)

私は、事業終了後に就農する予定であるため、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱別記 2 の第 5 の I の 7 の (1) の規定に基づき、原則として、事業完了年度の翌年度までに経営を開始し、同要綱別記 2 の第 5 の I の 1 に規定された要件を満たすことを確約します。